

「まちづくり」による地域認識の変容

ー筑波研究学園都市開発のディスコース分析を通じてー

早川 公

仁愛大学人間学部

Transformation of regional recognition by community development: A study through a discourse analysis of the development of Tsukuba Science City.

Ko HAYAKAWA

Jin-ai University

This article discusses the effects of "Machizukuri" (community development) on regional recognition. More specifically, we examined the effects with a focus on how regional recognition was created by a combination of changes in objects, processes and images during the development of the community, by following the progress of the development of Tsukuba Science City in Tsukuba City, Ibaraki Prefecture in Japan.

The community development of Tsukuba City has been promoted under a national plan, "Tsukuba Science City Design", since the 1960s. With the progress of development and the accompanying increase of incomers, the local community explained differences between the new culture and the old culture using the phrases "old residents" and "new residents". After further development, these expressions were transformed into words "Tsukuba (in Kanji)" and "Tsukuba (in Hiragana)", which are based on a spatial difference. However, when a railway line, the Tsukuba Express, was opened to traffic in 2005, both cultures became factors representing the new "Tsukuba (in Hiragana)". We made an attempt to present a viewing angle that captures a local community by following the transformation process of regional recognition associated with "Machizukuri" (community development).

キーワード：「まちづくり」、再帰的近代化、地域認識、まちづくり 3.0

1. はじめに

1-1. 問題設定

「まちづくり」は、日本における地域開発の諸形態を広く指す用語である。「まちづくり」という用語は、国内においては、1952年の雑誌『都市問題』に都市自治実現のための「新しい町づくり」として初めて登場したといわれる [内海 2008 : 256]。内海によれば、その背景には、戦後の大都市への急激な人口集中と産業基盤の整備を優先する高度経済成長の中で、劣悪な住環境、進行する環境破壊ならびに公害問題など、一般市民の生活が脅かされる事態が生じたことがある

[内海 2008 : 256]。またその後、「まちづくり」に類する用語として、「地域づくり」、「村づくり（村おこし）」、「地域（コミュニティ）活性化」、「地域（コミュニティ）再生」などが生まれ、その中身も都市計画から福祉政策、地方自治、中心市街地（商店街）活性化、コミュニティ（共同体）の見直し等の市民活動といった広範な領域を含んでいる。建築学者の後藤らによれば、「まちづくり」は「住まい」、「地域再生」、「公共事業」からの発想という3つの流れがあり [後藤・佐久間・田中 2005 : 18-21]、そこでは建築学や社会工学、政策学、あるいは社会学といった学問領域が「ま

ちづくり」研究を担ってきた。

「まちづくり」は、社会インフラの整備等を通じて、地域社会を変容させる。それに伴い、「地域」という空間はどのように意味づけられ、そして価値づけられていくのだろうか。上述した社会学以外の学問領域では、地域社会をいかに設計していくかに重きが置かれていた。一方で、地域社会がその開発の影響を受けて、いかに空間イメージを構築して/させられていったかを考察することは今後の「まちづくり」にとって課題とされる。例えば山中は、「地域デザイン」という観点から、福島第一原子力発電所被災地域を対象に、意識集合という地域の捉え方によって地域性を越境(脱領域)的な性格として取り扱う試論を展開する[山中2015]。そこでは、震災を契機に従来の地縁的・領域的な地域の場所性が剥奪される中で、土地の記憶や、国境を超えた事故への受難意識を共有する過程で発生する新しい地域認識の可能性に触れられている[山中2015:116-117]。

このような問いを設定する背景には、現在、現行政府によって積極的に進められる「地方創生」という政策パッケージの存在がある。地方創生は、ある一定の地理的空間を「地域」として指定し、そこに潜む人口的・経済的・社会的諸問題を設定し、その解決に向けて取り組もうとする。その際、「地域」が「まちづくり」との関係においてどのような認識を持たれているのかを理解する視角を提示することは、これからの(地方創生を含んだ)「まちづくり」を考えるために有益であろう。

そこで、本論では、茨城県つくば市における筑波研究学園都市開発を事例として、約半世紀に及ぶ開発の過程を概観しながら、地域開発と地域認識の相互参照の関係に注目する。「筑波研究学園都市構想」という国家的開発プロジェクトが現地社会の空間をどのように変容させたか、そしてその空間が現地住民にどのように認識されていったのかを描くことで、「まちづくり」における地域認識の変容を捉えるための枠組みを提示することを目的とする。

1-2. 研究方法

研究方法は、主に行政文書、広報資料、体験記、新

聞や雑誌の記事を手がかりとして、ディスコース分析によって進める。また、資料による行政や「新住民」(後述)に偏った分析を避けるために、筆者が「旧住民」(後述)が多く居住する地域で実施したインタビューデータを補足的に用いる。

ここでディスコース分析について簡潔に説明しておく。ディスコース概念は、M. フーコーによって提示されて以来、人文・社会科学における諸分野を横断して扱われている概念である。彼によれば言語は単に「書かれたもの」としてあるだけではなく、それは「存在」として人びとに影響を与える。かつそれは、社会的な制度や組織、実践などの非言説的な領域との絡み合いにより、ある一定の権力関係を形成するものとなる[cf. フーコー 1986]。このディスコース概念は、1980年代以降、差異の政治力学へ注目するカルチュラル・スタディーズ、異文化表象につきまとうレトリックの限界や非対称的権力関係の構図を指摘したポストコロニアル研究などの議論を通じて、その有効性が注目されるようになった。本論では、ディスコースを「何らかの仕方でまとまって、出来事の特定のヴァージョンを生み出す一群の意味、メタファー、表象、イメージ、ストーリー、陳述等々」[Burr 1997:74]という定義から出発し、筑波研究学園都市という地域がどのような知識、イメージ、経験を喚起させながら認識されていったのかを考察する。

もう一つ、本論において鍵概念となるのが再帰性である。再帰性とは、ある対象Aが別の対象Bをつねに意識しながら行動を決定するようなメタな態度のことを指す。そして、社会学者のA. ギデンズは、こうした再帰性にに基づき相互参照による螺旋的プロセスによって、社会に内包される問題が顕在化していく現象の動態を再帰的近代化と呼んだ[ギデンズ 2002:107]¹。そこで本論では、筑波研究学園都市開発のプロセスも再帰的近代化のプロセスと捉えながら、そこで織り成される地域認識の姿を論じることしたい²。

2. 筑波研究学園都市開発の展開

「筑波研究学園都市構想」は1963年(昭和38年)に閣議決定され、1969年(昭和44年)に起工式が執りおこなわれた。この地域開発は、都市建設期、都

市整備期，都市発展期という3つのステージに大きく分けられる。以下ではそれを概観しよう。

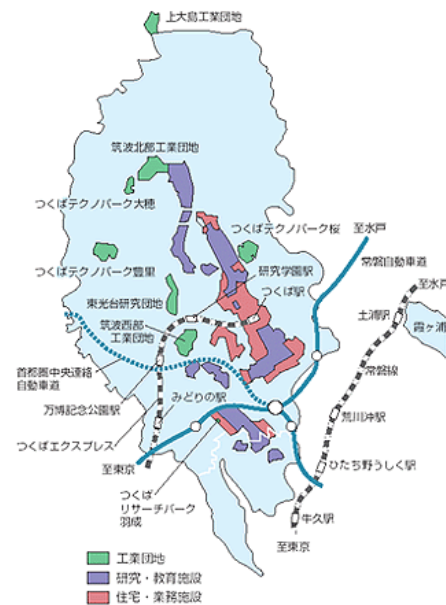
2-1. 都市建設期

昭和30年代以降，日本社会は首都東京を中心とする著しい経済発展の時代，いわゆる高度経済成長期を過ごした。それは人びとの生活向上という大きな恩恵をもたらす一方，いくつかの諸リスクも顕在化させることとなった。その主たるものが，東京への諸機能の集中による地価高騰，交通難，住宅難，公害といった都市問題であった。とくに人口集中の問題は多くの都市問題の原因とみなされ，それを緩和するための国家的施策として浮上したのが「筑波研究学園都市構想」である。これには大きく2つの目的があった。一つは上述の過密対策であり，必ずしも東京に立地する必要のない国の機関を計画的に集団移転させるというもので，首都圏既成市街地への人口集中の緩和に役立たせることである。そしてもう一つは，科学技術の振興と高等教育の充実に対する「時代の要請」に応えることである。これは東京およびその周辺から移転した国の試験研究機関と，新設する大学を中核として高水準の研究と教育をおこなうための拠点を形成し，それに相応しい環境整備を進めることを目的としていた。

ここでいう筑波地区とは，筑波町，大穂町，豊里町，谷田部町，桜村，荃崎村（後に町制へ移行）の6ヶ町村にまたがる稲敷台地と呼ばれる区域であり（図1），その範囲は東西約6km，南北約18km，面積2,700haという広大なものであった。1969年（昭和44年）には茨城県と日本住宅公団による研究学園都市開発事

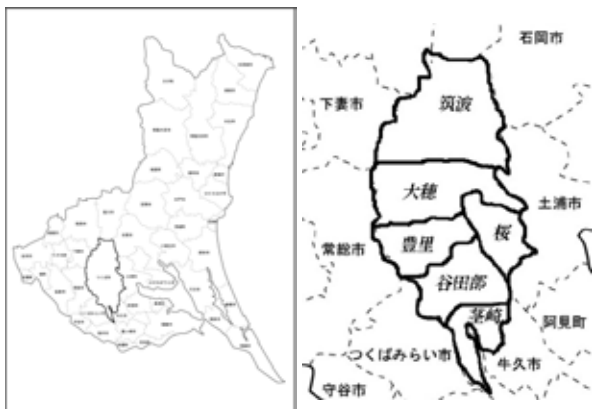
業の総合起工式が執りおこなわれ，続く1970年（昭和45年）に「筑波研究学園都市建設法」が制定された。その基本方針は，「試験研究及び教育を行うのにふさわしい研究学園都市を建設するとともに，これを均衡のとれた田園都市として整備」するものとされ，これから広域6地域における開発事業が開始された（図2）。

図2. 「筑波研究学園都市」の立地予定図



昭和40年代から開始された研究学園都市開発は，総額3兆円ともいわれる国家による大規模支援を受けて展開された。その開発の進行は急速で，当時筑波地区在住の住民たちは，その様子を「気づいたら出来上がっていた」，「通るたびに景色が変わっていた」と説明する。これらの語りは，当時の開発の勢いを物語っている。開発はまず主要交通網の整備から始まった。地区を南北に縦断する「東大通」は1968年（昭和43年）に一部事業の開始が決定され，9年後の1977年（昭和52年）に全面開通となった。また1973年（昭和48年）には，地区を横断する土浦学園線が開通し，茨城県南の主要都市である土浦へバス路線も開通した。1972年（昭和47年）には，公務員宿舎への入居が始まり，研究施設に勤務する移住者の居住が本格的に開始された。また同年，桜村地区内においてかねてより懸案であった新大学の起工がおこなわれ，翌1973年（昭和48年）には東京教育大学を前身とする筑波大学が開学した。筑波大学は1年ごとに巨大

図1. 茨城県とつくば市（旧6ヶ町村区分）



な学部棟が建設され、広大で荒涼とした土地の中に近代的なビルディング群が次々と造成されることは、新しい街がまさに成立していく様子を移住者たちに印象づけた。筑波地区で生まれ育った筑波大学1期生の男性(50歳代・高校教員)は、その様子を「壮観だった」と表現し、また造りかけの街に対して「発展途上だけで自分たちがそれを担っていくという感じがしてワクワクした」と述べ、街と自分自身を完成された未来へ向かう途上にあるものと位置づける。また、都市建設期後半から都市整備期にかけてはPTAや「子ども会」の設立などの動きがみられた。その後も研究施設の移転と生活インフラの建設は進み、1980年(昭和55年)の気象研究所の移転完了によって、当初予定されていた研究機関の移転は完了した。閣議決定から17年目のことであった。

一方、筑波研究学園都市の建設が進むにつれて、地域開発がもたらす負の側面も顕在化した。その一つが、ゴミ問題である。外部からの移住が始まった1972年(昭和47年)頃は、都市の建設が進められた地域(旧桜村)では、ゴミ処理をまったくおこなっていなかった。むしろ、当時はおこなう必要もない「純農村」であったため、降って湧いた突然のゴミ処理の問題に対処しなければならなかった[筑波研究学園都市の生活を記録する会1981:41]。この問題は、1974年(昭和49年)4月に処理場が稼働するまで続いた。また、建設途中の各地に点在する家畜飼育場およびその処理場も問題視された。当時農協理事であった福長は、その様子を「この[家畜の残がい処理工場の]臭気は実にたえ難いもので、風向きによっては[隣接市の]土浦の駅でも感じられたほどでした。この工場は、(中略)地元の人達にも何をする工場か知らされずに設置され、既成事実でどうにもならなかったようです」[筑波研究学園都市の生活を記録する会1981:41, []内は筆者加筆]と述べる。異臭を放つこれらの施設は、大規模な住民運動こそなかったものの、新しく移住してきた人びとの反対に遭い、次第に姿を消していった。

2-2. 都市整備期

都市整備期は、当該地域で開催された「国際科学技術博覧会」(以下、つくば万博)を契機としている。

つくば万博は、日本で3番目の万国博覧会である。1980年(昭和55年)に招致が決定し、準備が進められ、1985年(昭和60年)に開催された。つくば万博のテーマは「人間・居住・環境と科学技術」であり、3月17日から9月16日までの184日間にかけて谷田部地区をメイン会場として開催された。

つくば万博の開催は、国家における筑波研究学園都市のさらなる開発の延長線に位置づけられていた。つくば万博を通じて、成田空港からつくばまでのアクセス道路(国道408号線)が整備された。さらに、土浦駅から筑波研究学園都市までを一本の路線でつなぐ高架道の建設、常磐線上に臨時に設置された万博中央駅(後のひたち野うしく駅)とそれを結ぶ幹線道路の延長、そして交通の結節点としてのつくばセンターの建設等、課題とされてきた首都圏とつくばの交通網の整備がこの時期に加速した。またそれに合わせるように、1983年(昭和58年)に日本の代表的ポストモダン建築としても知られるつくばセンタービルや、それまで地方には出店していなかった西武百貨店デパート「クレオスクエア」が万博の年にオープンした。これら2つの代表的な建築物は、地域社会にとって単に生活環境の整備以上を意味していた。前者は芸術的で先進的な建造物として、後者は近代的で都市的な消費社会の象徴として存在し、いわば筑波研究学園都市の都市性を強調することになったといえる。

つくば万博が2,000万人の来場という大盛況の内に終わると、明けた1986年(昭和61年)には筑波研究学園都市にまたがる6ヶ町村に合併の機運が高まった。ただし、この機運は内発的なものというよりも、茨城県ならびに政府の推奨という形での外発的な影響が強かった。すでに移住が進み、合併直前には人口が4万人に達して日本最大の村となっていた桜村をはじめとして、豊里町、および大穂町に目立った反対運動はなかった。しかしながら、合併に反対ないし慎重の姿勢を見せたのがつくば万博開催地の谷田部町、南部の茎崎町、そして北部の筑波町であった。

谷田部町と茎崎町は、つくば市の合併が現実化する以前より地域社会への外部の影響力を懸念していた。筑波研究学園都市建設が進行する中で、土地買収や建設に対する住民からの反対運動がしばしば起こった。

たとえば谷田部町では、理化学研究所による遺伝子組替施設（通称 P4）の建設運動に対して、安全性の面から反対の住民運動が激しくおこなわれていた。荃崎町も主に農業の面から研究学園都市の進出に激しく抵抗した。そうした経緯もあって両者を巻き込んだ合併は当初困難の様相を呈した。しかしながら、谷田部町では万博の経験もあり、住民全体が反対派というわけではなく、また地理的に比較的中心部に位置することもある。新行政の中心的役所を谷田部に置くなどの案が出されたことで合併に妥協できた。それに対して荃崎村は、反対の姿勢を崩さなかったため地理的・経済的重要性から合併決議は先送りにされた。

一方、立場を明確にせず慎重な姿勢を採ったのが筑波町である。筑波町は筑波山を擁し、古くより「筑波」の名を冠する地域である。筑波町以外の町村は、筑波郡（または新治郡）として位置づけられる地域であり、そうした面から筑波町の住民は、そこを正統的な「筑波」であるとみなす意識は強い。しかし、筑波研究学園都市の建設にあたり、地区の中心に商店街といった商業地やすでに整備された農地を多く有していた筑波町は、買収費用の観点により中心候補地から外された。その結果、筑波町は筑波研究学園都市建設によって地理的な「辺境」に位置することになり、したがってその開発の恩恵を受けることも少なかった（図 1 を参照）。その意味で谷田部町とは異なり、開発の影響を直接的にネガティブに捉えることもなかったが、かつて筑波町が有していた社会的・経済的な相対的優位性は低下した。『筑波町史』によれば、合併に対する反対運動は大々的に展開されることはなかったとされる[筑波町 1990]。一部合併に反対する住民グループが、筑波町議会に乱入し、その責任をとって当時の町長が辞任するという騒動はあったが、筆者が筑波地区の住民に当時の話を聞くと、それは一部の極端な人びとのしたことであり、住人の大勢は合併を「仕方のないもの」と捉えて傍観的立場を採っていたのだという。心情的には反対だが、合併は避けられないことであるという立場が、平均的な筑波地区住民の意識であったといえる。

しかし、この一部の「暴走」は結果的に住民意思の統合を果たすことができず、合併における「乗り遅れ」

を招くことになった。1988 年（昭和 63 年）12 月に、谷田部町、桜村、大穂町、豊里町の 4 町村の合併によって「つくば市」が誕生した。翌年、筑波町内の 13 の区長が集まる区長会において合併の決議が承認され、2 ヶ月ほどの「つくば市」と「筑波町」の併存を経て筑波町はつくば市に合併された。

2-3. 都市発展期

第 3 ステージ「都市発展期」は、1998 年（平成 10 年）より始まったとされる。この時期には、研究学園都市建設計画・周辺地区整備計画の両計画が全面的に改定され、新たなつくば市の将来像が描かれた。その改定では 3 つの都市整備の基本目標が国土交通省とつくば市によって定められている。1 つ目は独創的・先端的な研究を生み出す世界的な科学技術都市として一層の「科学技術中枢拠点都市」を目指すこと、2 つ目は新たな交通インフラとしての圏央道や常磐新線の整備に伴う広域的な都市圏の中核となる「広域自立都市圏中核都市」を目指すこと、そして最後に自然・田園と都市の調和、環境負荷の少ない街づくり、豊かな文化や多様な住民の交流を実現する「エコ・ライフ・モデル都市」を目指すこと、の 3 点である。

都市発展期の最大の出来事は、つくばエクスプレス（以下、TX）の開通とそれに伴う沿線開発である。2005 年（平成 17 年）8 月に、日本において最後までいわれる大規模鉄道路線がつくば市を基点として開通した。その開通は、関係自治体や財界、そしてつくば市を含む沿線住民に至る幅広い関心を寄せる出来事であった。

TX は、当初「常磐新線」あるいは「第二常磐線」構想として立ち上がった。それは、それまで茨城県と東京都心を結んでいた鉄道である「常磐線」の混雑緩和を主目的とした交通インフラの開発・整備計画であった。1985 年の時点において、常磐新線は「都市交通政策上、喫緊の課題である」[北野 1987: 429]と位置づけられた。これには、同年に開かれたつくば万博の影響も大きかったと言われる。ただしこの構想は、地域開発の中で相反する 2 つの方向性に引き裂かれていた。1980 年から 1983 年にかけて茨城県企画部長だった三井は、構想について以下のように振り

返る。

私が心を砕いたのは（中略）学園都市を通るとすれば筑波の独立性はどうなるかという点だ。もともと東京の機能を分散する目的で作られた都市であり、東京・筑波間に便利な交通手段をつくる発想はなかった。それが鉄道で一直線に結ばれると、独立性は保てるのか。検討の結果、やはり東京との間を行き来する便利な交通は必要だし、筑波の発展のためには独立性にこだわってはいけないのでは、ということに落ち着いた[日本経済新聞社 2005：17]。

東京一極集中が進む 1970 年代から 1980 年代において、東京へのアクセスの利便性の確保は、筑波研究学園都市が本来担うとされた「田園都市」としての「独立性」を損なうおそれがあることが、三井の発言では指摘されている。

1989 年（平成元年）、合併後のつくば市に常磐新線推進室が設置され、常磐新線構想の推進の検討が本格的に始められた。1992 年（平成 3 年）に事業主体の第三セクター「首都圏新都市鉄道株式会社」が関連自治体の出資で設立され、2000 年（平成 12 年）の開業を目標として事業が進められた。しかし、建設予定地買収の進捗が思わしくないなど当初の計画は大幅にずれ込むことになり、2001 年（平成 13 年）によりやく路線名が「つくばエクスプレス」に決定し、TX の開業はさらにその 4 年後の 2005 年（平成 17 年）となった。

TX は、つくば市と終点秋葉原を最速 45 分で結ぶことで地域内外からの注目を集めた。それに伴い、首都圏住民の移住を見込んで住宅地や商業施設などの沿線開発が加速した。新設された各駅の周りにはモデルハウスが整然と並び、また中～大規模のショッピングモールが大手デベロッパーの資本によって次々とオープンした。各自治体も、駅前周辺区画および道路の整備を早くより開始するなど、開発を積極的に後押しした。TX 開通に付随してなされたこれら一連の開発事業が、「最後の公共事業」と呼ばれた、つくば市における都市発展期の大きな特徴である。

3. 地域認識の変容

以上が、筑波研究学園都市の大まかな開発過程である。こうした地域開発を参照しながら、住民らによる地域認識はどのように変容していったのだろうか。

3-1. 「つくば」と「筑波」

筑波研究学園都市の建設は、地域開発の歴史であると同時に、移住の歴史でもある。最初の団地として竹園団地が建設されたのが 1972 年（昭和 47 年）であり、その後外部からの移住が段階的に進められた。そこで、移住してきた外部の人びとの目には、建設途中の学園都市は「未開」として映った。1972 年に竹園団地に移住してきた木原は、当時の学園の様子を「筑波研究学園都市の生活を記録する会」（以下、記録する会）がまとめた体験記³の中で次のように述べる。

山をけずった道がどこまでも続き、方向すらわからぬまま走りつづけ、やっと茶色い荒野の中に白い住宅を見つけた。白いコンクリート以外は何もない。「こんなところで人間らしいくらしが出来るのだろうか」と、空を仰いだとたん未完成の側溝に足をとられて泥まみれ、（以下略）[記録する会 1981：135]。

粘土質の稲敷台地は水はけが悪く、雨の日はおろか晴れの日でも長靴を履かないと歩けない、という語りは、筑波研究学園都市建設当時を振り返る人びとから頻繁に耳にする。完成図の見えない開発の荒涼とした風景を、外部者はときに否定的な話で説明する。木原は、彼女の妹の発言を引用して述べる。

あんなどこでよう住んだはるわ。おみやげ品はこのわかさぎ以外は何もし、まずいうなぎを食べるのに長いこと車に乗らんならんし、店らしい店もないし、ないないづくしであんなどこに一寸でもいたらすぐ田舎者になってしまうなあ。[記録する会 1981：136]。

都市の感性を身につけた外部者から見た筑波研究学園都市という空間は、「何もない」ところで、住むことで「田舎者」になると見下されていた。育ってきた背景を異にする人びとどうしの接触の増加を経て、コ

コミュニケーションに対する違和はそれに付随して不和を生み出すこともあった。たとえば、当時派出所の駐在員として地域住民と移住者との仲介にあたった吉久保は、移住者の特徴を次のように語る。

公務員住宅の人たちは「好き好んで学園都市に來たのではない。辞令一つで追いやられたのだ」という意識が強く、私どもの目に映るのは、我儘で権利意識が強く、利己的であって、苦情や要望が多く、その反面、私たちのことには耳を傾けてもらえなかったようです〔記録する会 1981：33〕。

都市建設期当時の地域での生活は、移住者からみれば「田舎」で「何もなく」、 「不便」で「遅れた」地域として映った。対して、従来の住民からすれば、移住者は「我儘」で「権利意識が強い」、そして「人の話を聞かない」人たちと認識された。

こうした対立は、「旧住民」と「新住民」として語られた。両者の諍いは、移住者の多かった旧桜村地区内で顕著であった。他方で、開発対象地域が少なかった筑波地区の住民にとって、「新住民」との諍いはほとんど無かった。これらの語りが意味するのは、「旧住民」と「新住民」はそれぞれ別の「人種」として二分されていたということである。

農村社会という「田舎」に都市を強制的に埋め込もうと試みた地域開発のなかで、都市的な性向の「新住民」と農村的な性向の「旧住民」は互いを「異文化」とみなし、対立的な語りや行動もみられた。たとえば、筆者が聞き取り調査をおこなった「新住民第一世代」の夫婦は、「新住民」と「旧住民」の「文化」の違いを示すエピソードとして「子どものおやつ」を挙げた。彼女によれば、自分は小学生の子どものおやつとして添加物の入っていない「手作りケーキ」を用意していたが、息子が農家の友人宅に遊びに行ったところ、おやつ代として「現金」を手渡されたことにとても驚いたのだと説明し、子どもに現金を直接渡す配慮の無さを田舎的であると否定的に語った。

しかし、「新住民」の語りの中にはその「田舎」性を肯定的に捉える者もあった。1972年の移住当時中学生だった後藤は、移住前の地域との対比で学校生活

を振り返る。

それまでいた浦和市の中学校は、高校受験を目指し、入学当初からその準備をはじめていたし、無理に押し込められた狭い校舎で、何か気忙しく、強制的に動かされているような圧迫感があった。それに引きかえ、初めて訪れた桜中は、春の陽射しの中でのんびりとしていて、(中略) 静止しているようだった。(中略) それまでのごちゃまぜにされて、ベルトコンベアーで押し出されるような学校で無感覚に計算問題を解いているよりは、ずっと人間らしく、生き生きと学校生活を過ごすことができた〔記録する会 1981：281〕。

彼女が回顧する中学校の様子は、いくつかの習慣の違いこそあったものの、同級生からの都会人としての羨望のまなざしを受けながら過ごすことのできた生活は、「実に快適」〔記録する会 1981:281〕なものだった。彼女は方言という「言葉のハンディキャップ」を引き合いにして、最後まで自分は「よそもの」だったと語りながらも、学校や村の様子をまとまりのある「一つの家庭のようだった」と説明する。農村社会特有の社会関係を「家族」の比喩で説明する語りは、先述の「田舎」を強調する否定的な語りと対を為している。その「家族」関係には、同じ状況を共有するものとして「新住民」も含まれる。土浦から旧桜村の食料品店に嫁いできた吉田は、そのことに関連して以下のように述べる。

当時といたら、全くといっていいほど何もなく、右も左もわからない団地の奥様方は、困り果て、よく私共の所へたずねてこられました。そのような時は、いつも主人は、それを気持ちよく引きうけ、仕事をそっちのけにし、その方々のために、あっちこっち走り回っていたことが思い出されます。今よりも、もっともっと深い、親せき同様の付き合いをさせていただいていた気がします〔記録する会 1981：88-89〕。

1980年代に入ると、筑波研究学園都市は概ね完成し、都市の拡充とつくば万博準備の都市整備期に移行する。そこでは、吉田の語りに代表されるような「田

舎」の良さは失われつつあるものとして説明される。

私の青春時代は、この桜村で繰り広げられていたのです。田舎の臭い、草の臭い、土の臭い、当時は大嫌いだった鶏ふん工場のあの悪臭、今はその臭いさえ懐かしく思います。段々に巨大化していく学園都市。私共の営んでおります吉田ストアも、あれから三回も変わりました。その度ごとに、田舎独自のあの雰囲気は抜けていく気がします〔記録する会 1981：89〕。

開発は、従来の農村社会の空間を急速に塗り替えていった。そこで遭遇する医療や教育の未整備、道のぬかるみや家畜の悪臭は問題と認識され、改善されていった。しかし一方で、人びとからは、そうした不便さを農村社会の家族的な関係と結びつけ、その改善が同時に共同体感覚の消失を引き起こしたとも説明される。体験記内で自らを「先住民」と表現する小田倉は、住んでいた場所から立ち退きに遭い、山をブルドーザーで崩して、池を造成の土で埋め、引っ越した日のことを説明しながら、「どこに住んでいたのか今じゃさっぱりわかんねえよ」〔記録する会 1981：114-115〕と語る。

小田倉に代表されるノスタルジックな消失の語りは、筑波研究学園都市の建設という空間の変容の産物である。ただし、都市整備期の後期にあたる1980年代後半から、消失の語りとは異なる言説もみられ始める。たとえば、合併直後の1988年（昭和63年）9月に刊行されたつくば市報では、「市民の声」として以下の発言が掲載されている。

私たちの村の変貌ぶりは激しく際立っています。旧来の牧歌的『ふるさと』は、私たちの日常生活の中から消え去っていくような気がします。しかしこれからは、異国情緒にあふれ、都市的でしかもそれでいて牧歌的なすばらしい『ふるさと』を、みんなの力で残したいと願っています〔つくば市 1992：83〕。

この発言は、地域開発によって「ふるさと」は失われてゆくが、都市的なものと牧歌的な「ふるさと」を共存させようというものである。同市報には、開発に

は反対だったものの、道路や病院が整備されたことによって安心できるようになり、新しく出来た施設で獲れたての野菜を販売することで交流ができて充実している、という市民の声もとりあげられている。都市整備期は、筑波研究学園都市の建設によって、元々存在した農村社会を都市的な風景に上書きし、農村的な風景は都市の周辺に残存した。この「中心＝都市」と「周辺＝農村」という関係性が構築されるに伴って、そこにあらためて価値を見出す動きがみられた。それは、近代化が進む日本社会において「ふるさと」の見直しが活発化したという文脈と相関関係にある。

合併後の1990年代に入ると、新住民と旧住民という区分は、関係的で認識的なものとしてだけでなく、筑波研究学園都市における「問題」となる。1992年（平成4年）発行の『つくば市北部地域開発構想策定調査』では、つくば市は21世紀の新しいライフスタイルの方向性を示す実験都市として整備が進められてきたが、「ただし、これらの実験は『研究学園地区』という限られたエリアへの集中的投資という性格が強く、周辺地域との生活基盤の格差を浮き彫りにする結果も生じている」と指摘されている。つまり、筑波研究学園都市の開発は、結果として中心としての学園地区と周辺地区との間に、経済的な格差や上水道の整備普及などの社会インフラにおける格差を生み出したのであり、報告書ではその改善を図る必要があると指摘されている。旧筑波町の位置する北部地区は、筑波研究学園都市の開発の恩恵をほとんど受けなかった。また、筑波山を有し、本来「筑波」を冠する地域であるとの意識も強く、合併まではその独自性を保持してきた。しかし、合併後は筑波研究学園都市とともに「つくば市」に組み込まれることによって、つくば市のなかの筑波地区という位置づけを与えられた。1991年（平成3年）の『つくば市総合計画』では、「科学技術の集積地としてのつくば市が、筑波の自然・風土と歴史に育まれて存在していることを認識」する必要性が記されている。つまりここでは、筑波地区がもつ歴史性はつくば市の一つの社会的要素へと押し込められていることがうかがえる。

1990年代には、筑波山および筑波山麓地域の社会像を構想する報告書が複数刊行された。そこでは、

北部地区の将来像として、いくつかの案が提示されている。周辺地域を含む筑波山は、主にレクリエーション機能が期待され、ゴルフやキャンプ、スカイスports等の観光リゾート開発が構想される[つくば市 1994]。また、筑波山麓および山裾地域では、遊休農地の活用としての体験農園やブルーベリーなどの市場付加価値の高い作物の栽培や、河川や湧水等の水辺の再生が描かれる[つくば市 1998]。さらに、2000 年(平成 12 年)には、ここまでの調査報告書を統合した「筑波山麓田園博物館」が構想されるなど、各種報告書が相次いで刊行された[つくば市 2000]。ただし、これらの報告書に記載された事業計画のなかで、現実に実施された事業は部分的なものにとどまる。すなわち、都市整備期は、周辺地域としての農村社会をいかに計画に取り込み、つくば市としての社会の一体性をつくり出そうかと苦心していた時期といえる。

合併後、筑波研究学園都市の整備と同時に進められた周辺の農村社会への注目は、つくば市が学園地区と周辺地区を一体的に見つめかえす省察的なまなざしによるものであった。この方向性には、1990 年代以降に活動してきた何人かの代表的なアクターの存在があった。彼ら／彼女らは、主に筑波研究学園都市の建設に伴い地域社会に移住してきた「新住民」であった。彼ら／彼女らは、農村的景観の都市資源としての価値を明確に意識して、「まちづくり」活動に取り組んでいた[鈴木 1998: 181-186]。彼ら／彼女らのこうした取り組みは、自身の住む地域を対象化し、それを現代の社会的文脈に置き換えようとする 2000 年代以降の「まちづくり」のつくば市におけるさきがけであるといえる。

都市発展期では、2000 年代から 2005 年(平成 17 年)の TX 開通を前にして、社会像の対象化が一層進んだ。ここで、「新住民」と「旧住民」に代わって使用されるようになった区分的表現が「つくば」と「筑波」という表現である。この表現が公的な報告書にも見られるようになるのは 1990 年代後半に入ってからである。たとえば、1998 年の筑波山麓地域の周辺整備計画報告書の中には、「ひらがなつくばと漢字の筑波に開きを感じる。つくばは科学技術。筑波地域は漢字の筑波にこだわる」[つくば市 1998: 167] という住民の発

言が記されている。この住民の「声」からもわかるように、この頃には「つくば」と「筑波」の経済的な格差が「開き」と表現されている。一方で、報告書には「筑波研究学園都市は姿のみえない町。しかし、農村はいい」[つくば市 1998: 167] というように、上記の発言とは対照的に開発によって生じた都市を否定的に捉えようとする逆像の語りもみられる。

「旧住民」と「新住民」が、属人的な区分であるのに対し、「筑波」と「つくば」は空間的な区分である。「筑波」は、筑波山および筑波山麓地域を主に示し、農村や里山、神社や古民家などの歴史的建造物や街並みを要素とする。一方、「つくば」は研究学園地区と、そのなかの研究施設や計画された街並みを意味している。つまり、「筑波」は田園(風景)と過去(歴史)性を示標し、「つくば」は都市(風景)と未来性をもつものとしてあらわれる。すなわち、この「筑波／つくば」という関係は、空間的な境界であるだけでなく、いわゆる文化的境界も指し示している。この認識論的枠組みは、言い換えれば「筑波」は「伝統」として、そして「つくば」は「近代」として対置されていると考えることができる。

3-2. つくばスタイル

都市建設期に否定的に語られ、周辺化せざるをえなかった「伝統＝筑波」は、都市整備期の合併を契機として「近代＝つくば」のなかで再び価値を見出される。それは、「ふるさと」が消費の対象として差異化をはかるために個別独自性を模索した「まちづくり」のマクロな潮流と相関関係にある。そして、この「つくば」と「筑波」の関係は、都市発展期においてどのように展開したのだろうか。本論で、それを考察するための手がかりにする概念は「つくばスタイル」である。

「つくばスタイル」は、TX 沿線開発の事業者である茨城県、つくば市、UR 都市機構を中心として、筑波大学や市内のまちづくりコンサルタント、さらには大手広告代理店や出版社を巻き込んで造られたまちのキャッチコピーである。これは、沿線開発による宅地販売を主な目的として、単につくば市を PR するだけでなく、そこでのライフスタイルを想起させ、新たな生活の場を印象づけるものとして考案された。「つく

ばスタイル」は、関連組織によって構成された「つくばスタイル協議会」によって以下のように定義されている。

自然が豊かな街、あるいは都市機能が充実している街は探せば日本中にいくつもあります。しかし、つくばエリアのように＜都市＞＜自然＞＜知＞がバランスよく融合し調和した場所はそうそうあるものではありません。

つくばスタイル。それは、そんな魅力あふれる「つくばエリア」だからこそ手にすることが出来る素敵なライフスタイルのこと⁴。

従来の「つくば」が、「知」を主な特徴としていたのに対し、TX 開通を契機とした東京への利便性に基づく「都市」と、新たなライフスタイルとしての「自然」が加えられているのが異なる点である。この「つくばスタイル」のイメージは、主にライフスタイルムック⁵誌『つくばスタイル』を通じて流通される。このムック誌は、単にイメージ雑誌としてだけでなく、レストランの紹介やイベントの案内も兼ねた地域の総合情報紙の役割も果たしているため、新刊は市内の書店に平積みされるほどの知名度があり、「つくばスタイル」といえばこの雑誌を想像する住民も多い（写真1）。



写真1『つくばスタイル』表紙（9号と11号）

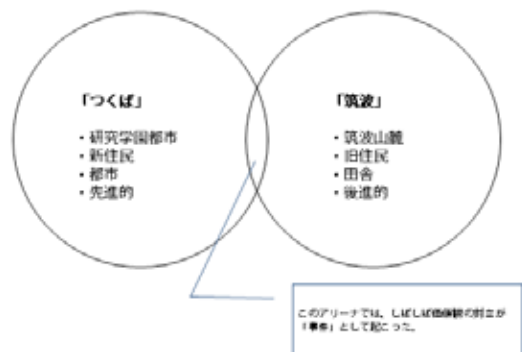
「つくばスタイル」（雑誌『つくばスタイル』も含む）は、広告戦略的に都心の住宅購入予定者へ向けた新たなライフスタイルを提案する役割を期待された。しか

し一方で、それは別の意味ももつことになった。「つくばスタイル」において、従来対比的に語られてきた「つくば」と「筑波」は、「つくばスタイル」を構成するものとしてまとめて表象される。例えば、写真1に見られる「すぐ近くの里山生活」は、通常の都心から大きく離れなければ実現できない里山生活が、つくばでは気軽にできることを特集するものである。この特集では、「里山に住む＝移住すること」が必ずしも推奨されているわけではない。むしろそこでは、里山は「つくば」と「筑波」を包含するつくば（従来の「つくば」と区別するために《つくば》と表記する）の一つの特徴的な「文化」であり、知的で都市的な日常に里山が象徴するエコロジカルな生活を「取り入れる」ことができる点が「つくばならではの」と表現される。つまり、「つくばスタイル」が表象するレベルにおいて、「筑波」は《つくば》が特徴とするライフスタイルを構成する要素の一つとなる。

以上の「つくば」と「筑波」の関係を図式化すると次のようになる。筑波研究学園都市の都市建設期から都市整備期において、「つくば」と「筑波」は認識論的に対立的である。開発が進む「つくば」には移住者が住み着く一方で「筑波」は開発がほとんどなされず、移住者も微少にとどまった。都市的ライフスタイルが憧れのものであったこの時期は「つくば」は先進的であり、対する「筑波」は田舎で後進的であるとみなされた。つまり、その対立的関係は優劣の価値づけを伴うものであったといえる（図3）。

しかし、都市発展期に入ると、その関係に変容がみられる。TXの開通によって、つくばは空間的に都心

図3. 都市整備期までの「つくば」と「筑波」



と結びつく。都内に向かう交通手段は、高速バスのようにそれ以前にも存在したが、鉄道の開通は「東京」とのつながりを認識論的にもたらした。いわば、TXは「東京」とのつながりを象徴的に表している。さらに、「つくばスタイル」は、つくばという地域社会に外部からのまなざしを向ける。それはつくばに対する「東京」からの視線である。つくばの人びとは、その「東京」からのまなざしを通じて、「つくば」と「筑波」の混在する自身の住む世界を《つくば》として再帰的に構築する機会を与えられる。ただし、「東京」からのまなざしは、従来「つくば」と「筑波」の間にあった認識論的な優劣の位階差を塗りつぶしてしまう。それゆえ、「つくばスタイル」では、「つくば」と「筑波」は等価的であるかのように表象される。したがって、「つくばスタイル」は、「知」と「都市」と「自然（里山）」に特徴づけられる空間の表象であり、それらが同一空間に折り重なる社会像を言説的に構築しているのである。

都市発展期に「つくばスタイル」を通じて形成された《つくば》のイメージは、それまで「つくば＝近代」と「筑波＝伝統」と生活者によって認識論的に対置されていた2つの「文化」を同一の地平に映し出した。それは、1990年代の都市整備期に各種報告書に描かれた「伝統」文化を担う地域としての筑波地区とは、まなざしの位置が異なっていた。つまり、都市整備期の社会像では、「筑波＝伝統」は「つくば＝近代」に対して同程度の価値を付与しようとするものだった。そのなかでは、「筑波＝伝統」は守られるべきかつ見直される必要のあるものであり、その言説は、「つく

ば＝近代」に対して「筑波＝伝統」が下位に位置づけられていることを含意している。

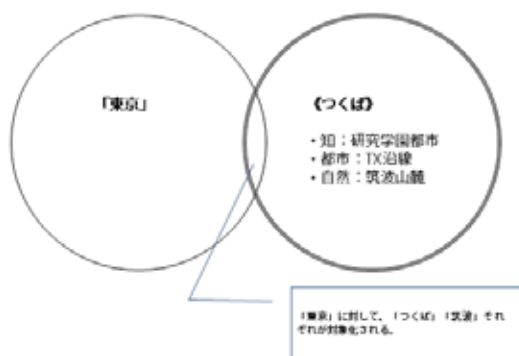
ところが、「つくばスタイル」においては、「筑波＝伝統」が「つくば＝近代」と同じ地平の「先進的」なライフスタイルとして描かれていた。このことは、「筑波＝伝統」が消失の語りのなかで、ノスタルジックに回顧されることにとどまらず、過去というよりはむしろ未来と関係づけられていることを意味する。したがって、「筑波＝伝統」は、これまでの社会的文脈とは別の仕方でも価値づけられる可能性をもつ場所性を示す、再帰的近代化の所産であるといえる。

4. おわりに：まちづくり 3.0 に向けて

ギデンズに代表されるハイ・モダニティ論者は、再帰的近代においては、社会に内包される問題が歴史的過程において顕在化しながら、同時にそれに対処しようとする動きが生まれるのだという。しかしながら、そこでは不確実性を完全に取り除くことはできず、問題の設定とその解決策がもつれあいながら進行してゆく状況にある。本論では、この枠組みに基づきながら、国家的プロジェクトである筑波研究学園都市構想を事例として、各種資料を手がかりに、その変容のプロセスを動態的な文化現象として把握することを試みた。

冒頭で触れたように、当初の「まちづくり」とは、急速に進展する経済成長の中から生じた社会問題を解決する取組みに名を与えたものであった。筑波研究学園都市においても、都市建設期から整備期にかけての劣悪と認識された公衆衛生対策や社会インフラの整備がそれに該当する。さらに1990年代半ばになると、地域の文化的価値に目を向ける動きが見られるようになる。対象地域で言えば、「都市と田園の調和」や「エコ（エコロジー）運動」や「里山生活」のようなライフスタイル観が資料に現れる都市発展期がそれに該当する。ただし、そうした地域認識を流通させることになった契機は鉄道開通という外部からのインパクトであった。つまり、TXがもたらしたものは経済的変容もさることながら、認識論的布置の変容でもあったと言えよう。本論で示した方法は、そうした地域社会の置かれた状況を「まちづくり」という観点から構造論的に捉え、そこに住む人びとのリアリティをある程度

図4. 都市発展期における《つくば》



まで把握するのに有用である。

地域社会において、今や地域開発としての「まちづくり」と無縁の地域は存在しない。さらに、地域社会に住む人びとは他者を参照しながら自己を定義する再帰的近代を生きている。さらに、高度な情報化と人口の過減少が同時に進行する今日の日本社会においては、これまでに増して「どこに住むか」という生活の選択と「どのように生きるか」というアイデンティティの構築の再帰性が加速しているように感じられる。情報環境の進展を説明する用語として Web2.0 や Web3.0 という表現がある。これらの用語の意味するところは、一方向的な情報の流通 (Web1.0) が、双方向的で流動的なものへ (Web2.0)、そしてさらなる技術的革新による情報の個人化と質的变化への拡張 (Web3.0) である。「まちづくり」もまた、地域の経済的発展に主眼を置き、そこに付随する問題解決を一方向的に目指す取組みから、地域のあり方とそこに関わる人びとの双方向的な取組みを指すものへと展開している。ウェブの例を比喩的に参照すれば、前者は「まちづくり 1.0」であり、後者は「まちづくり 2.0」と呼びうる。そして「まちづくり 3.0」は、さらに地域と人びとの関係が双方向的であるだけでなく螺旋的にお互いを価値づけ (デザインし)、相互に認識し合う実践を意味するのではないだろうか⁶。そのためには、地域認識をこれまで以上に「まちづくり」の俎上に置く必要がある。本論では、この地域認識をディスコース分析により捉える方法を提示したが、こうした人びとの実践の理解の手法としては不十分である。それを十分に考察するためには、人びとのミクロな具体的実践に目を向け、彼らに生きられる世界とマクロな現代的状況の相互作用をフィールドワークに基づいて丁寧に描く必要がある。この点については稿を改めて論じていくことにしたい。

引用文献

- Burr, V. 1995 『An Introduction to Social Constructionism』 Routledge.
 フーコー, M. 1986 『歴史 I 知への意志』 渡辺守章訳, 新潮社.
 ギデンズ, A. 2002 『右派左派を超えて—ラディカルな政治の未来像』 松尾精文・立松隆介訳, 而立書房.
 後藤春彦・佐久間康富・田口太郎 2005 『まちづくりオーラ

ル・ヒストリー 「役に立つ過去」を活かし、「懐かしい未来」を描く』 水曜社.

- 早川公 2010 「まちづくりの再帰性—戦後日本における地域開発計画の分析から—」 『国際政治経済学研究』 25: 17-31.
 北野嘉幸 1987 「東京圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する基本計画について」 『オペレーションズ・リサーチ: 経営の科学』 32 (7): 426-430.
 中庭光彦 2017 『コミュニティ 3.0 地域バージョンアップの論理』 水曜社.
 日本経済新聞社編 2005 『つくばエクスプレスがやってくる』 日本経済新聞社.
 鈴木朗 1998 『新郊外都市「つくば」の生き生きライフ』 日本経済新聞社.
 筑波研究学園都市の生活を記録する会 1981 『長ぐつと星空—筑波研究学園都市の十年』 筑波書林.
 内海麻利 2008 「まちづくり制度に見る住民参加の新しいかたち」 大森彌・山下茂・後藤春彦・小田切徳美・内海麻利・大杉寛編 『実践まちづくり読本—自立の心・協働の仕掛け』 pp.255-306, 公職研.
 山中知彦 2015 「越境 (脱領域) 的に伸縮する地域性に関する考察—福島第一原子力発電所事故被災地域における記述試行—」 『地域デザイン』 6: 99-119.

参考資料

エイ出版社

- 2009 『つくばスタイル Vol. 9』 エイ出版社.
 2010 『つくばスタイル Vol. 11』 エイ出版社.

筑波町 1990 『筑波町史 (下)』 筑波町.

つくば市

- 1992 『市報つくば 縮刷版 1987. 12 ~ 1992. 9』.
 1994 『筑波山周辺整備計画策定調査報告書』.
 1998 『つくばエコロニープロジェクトの実現に向けて 筑波山麓・山裾周辺基本計画策定調査報告書』.
 2000 『筑波山麓・山裾周辺実施計画策定事業報告書』.
 つくば市, 住宅・都市整備公団つくば開発局編 1992 『つくば市北部地域開発構想策定調査報告書』.

和文要約

本論は、地域開発としての「まちづくり」が、地域認識に与える影響について論じたものである。具体的には、茨城県つくば市における筑波研究学園都市開発の展開を追いながら、地域開発がもたらすモノ、コト、イメージの変化がどのように結びついて地域認識を構築するかに焦点を当てて考察した。

つくば市は、1960 年代より「筑波研究学園都市構

想」という国家的企図のもとで地域開発が推進されてきた。開発の進行とそれに伴う移住者の増加により、地域社会では旧住民と新住民という語で「文化」の違いを説明し、さらに開発が進行すると、その表現は「筑波」と「つくば」という空間的差異に基づくものへと変容した。しかし、2005年に開通したつくばエクスプレスの開通により両者はどちらも《つくば》＝新しいつくばを表象する要素となる。そうした「まちづくり」に伴う地域認識の変容のプロセスを辿ることで、地域社会を捉える視角の提示を試みた。

注

- 1 本論に先行して、筆者は、「まちづくり」とは、近代日本社会特有の現象であり、それは再帰性によって説明できることを論じている [早川 2010]。
- 2 なお本論の第2節および第3節における記述は、博士論文『再帰的近代における「まちづくり」実践の民族誌－つくば市筑波山麓地域の開発プロジェクトを対象として－』（筑波大学, 2012年）、第3章第2節を大幅に修正したものである。
- 3 この体験記の書名は、『長ぐつと星空－筑波研究学園都市の十年』である。この体験記は、移住者とこの地域にもともと居住する人びと双方の体験談が記載されている。
- 4 「つくばスタイル協議会」 <http://www.tsukuba-style.jp/about/tsukubastyle.html> (2017/9/29 参照)
- 5 ムック (mook) とは、雑誌 (magazine) と書籍 (book) の性格の両方を併せ持つ刊行物のことを指す。
- 6 本論に関連して、中庭は「コミュニティ」を同様の比喩を用いて段階的に表現している [中庭 2017]。

